



東京センチュリー株式会社

Tokyo Century

株主通信 | 第49期

2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

Contents

- 01 | 株主の皆さまへ
- 05 | 連結財務情報
- 07 | 財務ハイライト
- 09 | 4事業分野ハイライト
- 11 | 特集：サステナビリティへの取り組み
- 13 | 株主の皆さまとともに





グローバルに展開する、
「金融機能を持つ事業会社」
として循環型経済社会の実現を
目指してまいります。

代表取締役社長 浅田 俊一

2018年3月期の業績と
事業環境について

当期における事業環境は、国内政治情勢の不安定さを払拭しきれない面はあるものの、企業収益の好調を背景とした設備投資の増加や、世界経済の比較的良好な環境継続を背景とした輸出増加など、景気全般として緩やかな回復基調にて推移いたしました。一方、グローバルな金融・市場動向をはじめ、米国に端を発した貿易摩擦懸念による景気後退リスクや、中東や東アジアを中心とした地政学リスクの方向感など、先行きを見通しづらい状況は依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループにおける2018年3月期の業績は売上高が前期比3.7%増加の1兆122億円、営業利益が同2.4%増加の737億円、経常利益が同7.5%増加の790億円、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)は、米国税制改正などの影響も寄与し同17.6%増加の513億円となりました。売上高および経常利益、当期純利益ともに期初予想を上回り、2009年の当社合併以来、経常利益につきましては9期連続、当期純利益においては7期連続で過去最高を更新いたしました。

当社事業活動の実態に近い数値である、決算短信記載の営業資産残高

に、持分法適用関連会社への出資額を加えた「セグメント資産残高」は、前期末比893億円増加の3兆3,302億円となりました。

各事業分野における当期
の取組みについて

当社グループが展開する4つの事業分野それぞれにおいて、当社の強みである独立系リース会社ならではの経営の自由度を活かした取組みがさらに拡大いたしました。

■ **国内リース事業分野**では、月島機械株式会社との消化ガス発電事業のほか、ロボット派遣(レンタル)、

ITを活用した資産管理等、従来のリース・金融の枠にとらわれない、サービスを付加した提案活動や有力パートナー企業との協働による「事業性ビジネス」の拡大を推進しました。

■ **スペシャルティ事業分野**では、太陽光発電事業は「鳥取・米子メガソーラー発電所」「千葉・山倉水上メガソーラー発電所」などの大型発電所を中心に20カ所が新たに稼働し、この1年間でセグメント資産残高・出力ともに2倍以上の大幅な増加となりました。航空機事業は、

米国大手航空機リース会社のAviation Capital Group LLC (ACG)との新たなパートナーシップ戦略に基づき、今後、新造機のオペレーティング・リースは、ACGを中心に拡大していく考えです。不動産事業では、2018年7月に神鋼不動産株式会社の株式70%を取得し、当社の連結子会社とする予定です。当社がこれまで培ってきた不動産事業におけるノウハウやネットワークなども活用し、不動産の開発、保有・管理、出口までの各ステージにおける事業機会の拡大や出口戦略の多様化など、早期に

シナジーを発揮させていきたいと考えています。

■ **国内オート事業分野**では、法人向けオートリースを展開する日本カーソリューションズが、2018年4月に東京ガスオートサービス株式会社の株式を取得し、同社の車両11,000台が日本カーソリューションズに加わりました。質の高いサービス水準を強みに更なる成長を目指します。創立10周年を迎えた個人向けオートリースを展開するオリコオートリースは、経常利益が前期比31%の大幅な伸びとなりました。



た。ニッポンレンタカーサービスは2018年1月に直営化体制をスタートし、今後、高品質のサービスを全国均一で提供していく考えです。国内オート事業分野全体でのシナジーを図り、オート事業総合No.1を目指していきます。

■ **国際事業分野**では、東アジア・アセアンにおいて、海外有力企業とのアライアンス戦略が進展しています。インドネシア・Lippoグループとデジタル事業やフィンテック事業の協業に関する戦略的パートナーシップ協定を締結、電子マネー・ポイントサービスの運営会社に出資しました。今後は、Lippoグループが持つビッグデータを活用したファイナンスカンパニーを共に設立することを検討しています。また、東南アジア地域の配車サービスにおいて圧倒的なシェアを誇るGrabに対して数十億円規模の追加出資を行いました。米国・大手配車サービス会社であるUberの東南アジア地域の撤退・事業の統合により、Grabの事業の成長が一層加速する見通しで、今後もGrabドライバーが利用する車両のリー

ス・レンタル事業のほか、多様な協業を推進する考えです。

「攻めのIT経営銘柄」に4年連続で選定

当社は経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2018」に選定されました。「攻めのIT経営銘柄」は、東京証券取引所の上場会社の中から、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なITの利活用に取り組んでいる企業を「攻めのIT経営銘柄」として、業種区分ごとに選定するもので、2018年度は32社が選定されました。

当社は、従来の社内業務の効率

化・利便性の向上を目的とした「守り」のIT投資にとどまることなく、新事業への進出や既存ビジネスの強化など企業価値を向上させる「攻め」のIT投資として、ITを活用した新しいビジネスに取り組む国内外企業とのアライアンスを推進していることが評価され、4年連続での選定となりました。今後も、ITの活用による経営革新に取り組むとともに、IoT、人工知能(AI)、ビッグデータ等の新技術を活用したビジネスへの取組みを推進してまいります。

2019年3月期の業績予想と株主還元について

2019年3月期の業績予想は、売上高が前期比3.7%増加の1兆500億

円、営業利益は同3.1%増加の760億円、経常利益は同5.0%増加の830億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.3%増加の515億円といたしました。引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現への貢献に努めてまいります。

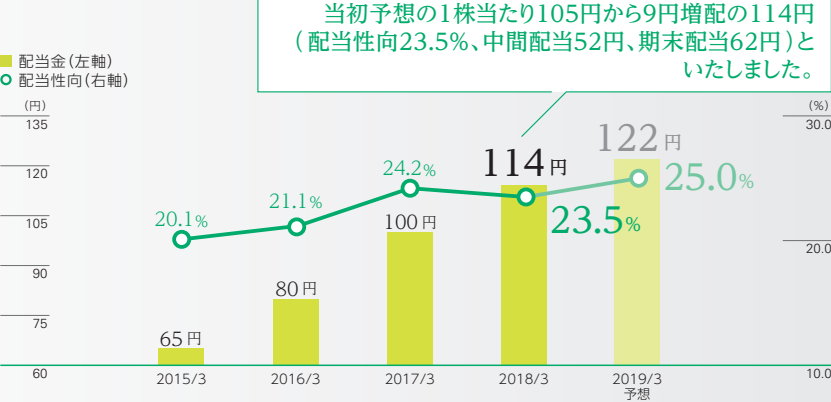
当期の配当につきましては、期初に1株当たり年間105円(中間配当52円、期末配当53円)の予想をさせていただきました。中間配当につきましては、期初の中間配当予想のとおりで、1株当たり52円とさせていただきます。

また、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり9円の増配を実施し、1株当たり62円とさせていただきました。これにより、年間配当は1株当たり114円といたしました。なお、次期の配当につきましては、株主の皆さまからのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間122円(中間配当61円、期末配当61円)とさせていただく予定であります。

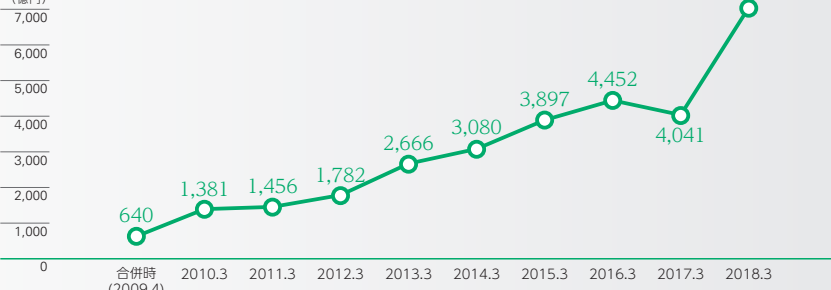
当社は、引き続き成長事業への投資と利益還元のバランスに配慮するとともに、第三次中期経営計画の達

成による着実な収益拡大を目指し、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

配当金と配当性向の推移



時価総額

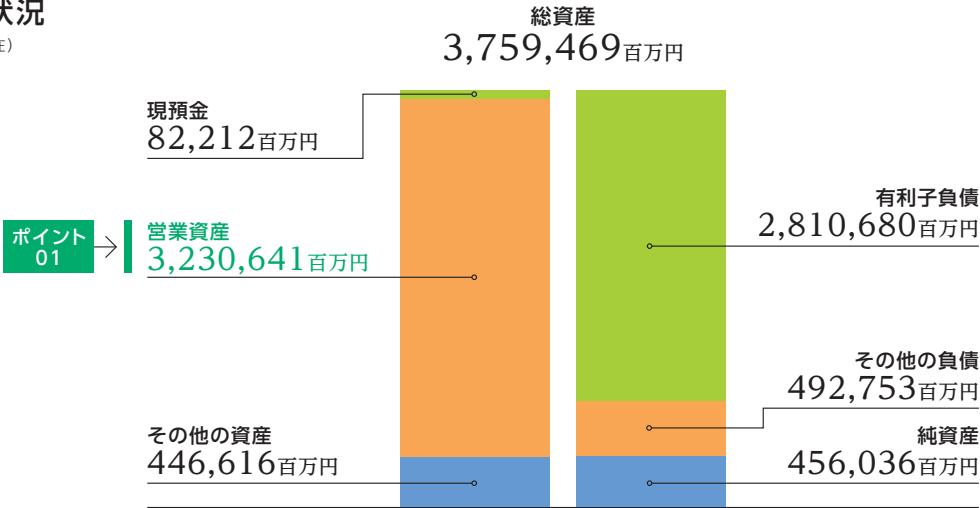


業績のポイント、当期の取組みについては次ページ以降をご覧ください。

連結財務情報

資産・負債の状況

当期末(2018年3月31日現在)



連結損益計算書(要旨)

(百万円未満は切り捨て)

	(百万円)	
	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	976,107	1,012,200
賃貸事業	850,607	902,754
割賦事業	73,639	57,057
ファイナンス事業	24,211	27,306
その他の事業	27,649	25,081
売上原価	823,295	849,005
売上総利益	152,811	163,195
販売費及び一般管理費	80,811	89,450
営業利益	71,999	73,744
営業外損益	1,512	5,287
経常利益	73,511	79,031
特別損益	229	435
親会社株主に帰属する当期純利益	43,648	51,324

資産・負債の状況のポイント

ポイント
01

営業資産

3兆2,306億円

当連結会計年度末の営業資産残高は、国内オート事業分野の堅調な拡大と発電用設備資産の増加等を主因に前期末比で0.5%増加しました。

連結損益計算書のポイント

ポイント
02

経常利益

790億円

CSリーシング社の連結化、国内リース事業分野・スペシャルティ事業分野・国内オート事業分野の事業基盤拡大が貢献し、前期比で7.5%増加、当社合併から9期連続で最高益を更新しています。

連結損益計算書のポイント

ポイント
03

親会社株主に帰属する当期純利益

513億円

上記、経常利益の増益要因に加えて、米国税制改正などの影響も寄与し、前期比で17.6%増加し、当社合併から7期連続で最高益を更新しています。

会社概要

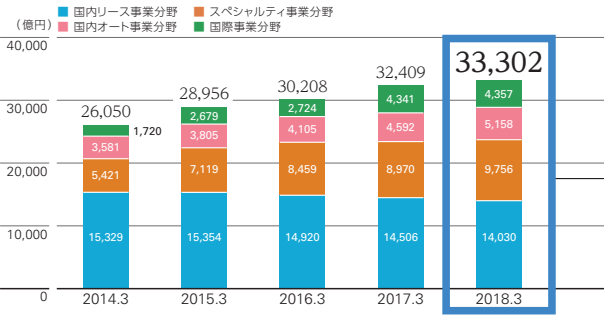
社名	東京センチュリー株式会社
所在地	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
代表者	代表取締役会長 丹波 俊人 代表取締役社長 浅田 俊一
設立	1969年7月1日
資本金	342億円
従業員数	連結 6,035人 単体 1,016人

主な関係会社

国内	日本カーソリューションズ株式会社 ニッポンレンタカーサービス株式会社 株式会社オリコオートリース 富士通リース株式会社 株式会社IHIファイナンスサポート 株式会社オリコビジネスリース 株式会社アイテックリース エス・ディー・エル株式会社 株式会社TRY TCプロパティソリューションズ株式会社 TCエージェンシー株式会社 TCビジネスサービス株式会社 TCビジネス・エキスパーツ株式会社
海外	東瑞盛世利融資租賃有限公司 東瑞盛世利(上海)商業代理有限公司 瑞盛宝融資租賃(上海)有限公司 Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd. Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd. PT. Century Tokyo Leasing Indonesia PT. TCT Indonesia TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. TC Advanced Solutions Co., Ltd. TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd. HTC Leasing Co., Ltd. Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd. CSI Leasing, Inc. Tokyo Century (USA) Inc. TC Aviation Capital Ireland Ltd. TC Skyward Aviation U.S., Inc. TC Skyward Aviation Ireland Ltd. 統一東京股份有限公司 大連冰山集團華慧達融資租賃有限公司 蘇州高新福瑞融資租賃有限公司 BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation PT. Hexa Finance Indonesia GA Telesis, LLC Aviation Capital Group LLC

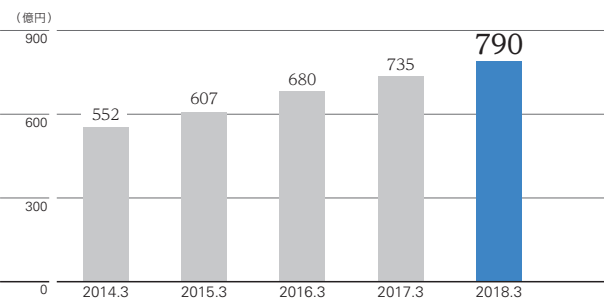
財務ハイライト

セグメント営業資産残高

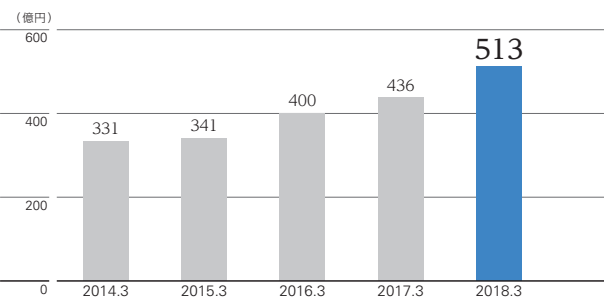


※ 決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。
※ 2017年3月期 第1四半期決算より、事業分野間で一部案件の移管を実施いたしました。
それに伴い、2016年3月末および2015年3月末における「スペシャルティ事業分野」と「国際事業分野」の数値を修正しております。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



2018年3月末 セグメント営業資産残高の要旨

■ 国内リース事業分野

前期末比476億円減少の14,030億円となりましたが、有力パートナー企業との協働による「事業性ビジネス」が拡大しました。

■ スペシャルティ事業分野

ACGの持分取得、太陽光発電所の稼働を主因に、前期末比787億円増加の9,756億円となりました。

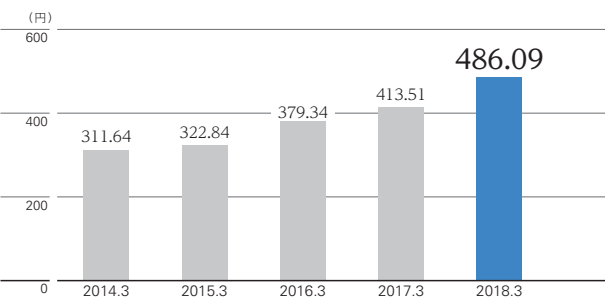
■ 国内オート事業分野

日本カーソリューションズ、ニッポンレンタカーサービス、オリコオートリースの順調な業容拡大により、前期末比566億円増加の5,158億円となりました。

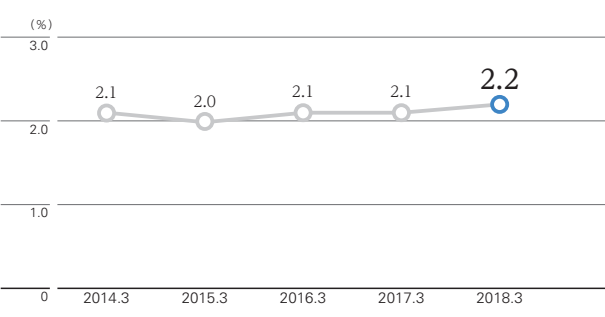
■ 国際事業分野

主に東アジア・アセアンにおけるビジネスの伸長により、前期末比16億円増加の4,357億円となりました。

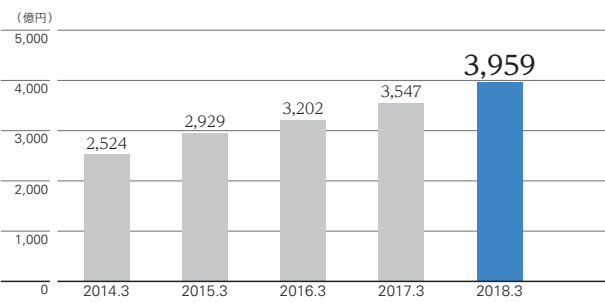
1株当たり当期純利益



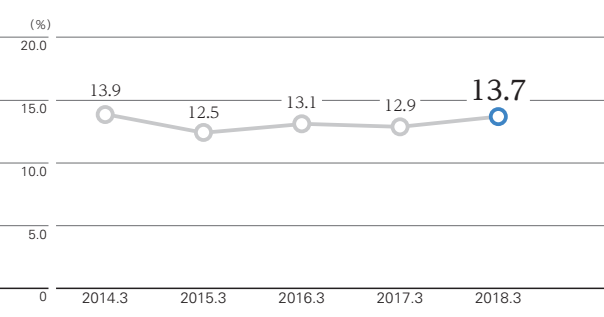
ROA(総資産経常利益率)



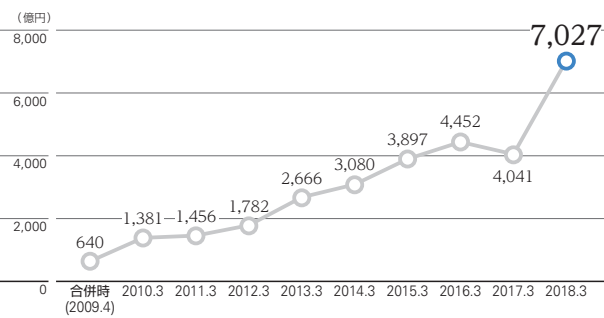
自己資本



ROE(自己資本当期純利益率)



時価総額



2019年3月期業績予想

売上高	10,500億円	（前期比3.7%増）
営業利益	760億円	（前期比3.1%増）
経常利益	830億円	（前期比5.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	515億円	（前期比0.3%増）

1株当たり当期純利益	487.74円	（前期比1.65円増）
年間配当金	122円	（前期比8円増）
配当性向	25.0%	（前期比1.5ポイント増）

4事業分野ハイライト

国内リース事業分野

月島機械株式会社と業務提携



2017年5月、当社は月島機械株式会社と業務提携しました。
月島機械は、上下水道プラント・機器の販売等に関する水環境事業および化学・鉄鋼・食品分野のプラント・機器の販売等に関する産業事業のリーディングカンパニーです。

本提携に基づき、下水処理場における再生エネルギーを活用した発電事業、上下水道関連設備における官民連携事業、単体機器販売におけるサービス提供、リース販売事業に共同で取り組んでおり、2018年5月には、共同で埼玉県下水道局と同県における消化ガス発電事業に関する基本協定を締結しました。

今後も、当社の「再生可能エネルギー事業での実績および金融・サービス機能」と、月島機械の得意とする「下水道分野での創エネルギー事業および単体機器ビジネス」を組み合わせ、環境に配慮した循環型経済社会の実現と事業領域の更なる拡大を目指してまいります。

スペシャルティ事業分野

神鋼不動産株式会社の発行済み株式70%の取得を発表



2018年4月、当社は株式会社神戸製鋼所と日本土地建物株式会社(日土地)との間で提携関係を構築し、神戸製鋼所の子会社である神鋼不動産株式会社の発行済み株式総数の70%を譲り受け、日土地が5%を譲り受けることを発表しました。株式取得後(2018年7月予定)、神鋼不動産は当社の連結子会社となります。

当社の不動産分野は、スペシャルティ事業分野における、航空機、船舶、環境・エネルギーと並ぶ4つの柱の一つです。本件を通じて神鋼不動産が有する総合不動産会社としての機能・プラットフォームを活用し、また神戸製鋼所および、日土地の3社のノウハウを融合することにより、開発から保有・管理、出口までの各ステージにおける事業機会の拡大や出口戦略の多様化を図り、各社の成長・企業価値の向上を図ってまいります。

国内オート事業分野

日本カーソリューションズ株式会社、東京ガスオートサービス株式会社の発行済み株式100%を取得



2018年4月、当社連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社は東京ガスオートサービス株式会社の発行済み株式の100%を取得しました。東京ガスオートサービスは、東京ガスグループが使用する車両関連における、長年にわたるサービスおよび業務の提供を通して、緊急車両および特装車両といった公共性の高い車両のメンテナンスリースに強みを持っています。

日本カーソリューションズはオートリース業界トップクラスの車両管理台数を有し、お客さまの車両に関するあらゆる課題を解決するために様々なサービスを展開するとともに、自動車先端技術等の新領域へも積極的に挑戦し、サービスの拡大・サービス品質の向上に取り組んでいます。

今後、両社のサービス・ノウハウを融合し、オートサービス事業内容の拡充に注力していきます。

国際事業分野

「二国間クレジット制度」において当社案件が採択



「二国間クレジット制度」とは、途上国において、優れた低炭素技術等の普及を通じて温室効果ガスの削減を実現し、削減された一部を、日本の排出削減量として計上することを目指すための二国間制度です。

2017年6月に、「フィリピン／自動車部品工場への1.53MW屋根置き太陽光発電システムの導入」案件が日本の金融・サービス企業が代表事業者を務める初めての案件として選定され、現在までに当社が関わる4案件3プロジェクトが採択されました。

今後とも、「高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献する」という理念のもと、当社グループの広範な海外拠点網とサービス・ファイナンス提供機能を活かし、低炭素技術の普及・促進に貢献してまいります。

特集：サステナビリティへの取り組み



取締役専務執行役員
経営企画部門長 兼 経理部門長
サステナビリティ委員長

馬場 高一
(1961年5月14日生)
2015年 4月 当社執行役員
システム部門長 兼 経営企画部長

2016年 4月 当社常務執行役員
経営企画部門長 兼 経理部門長
兼 経営企画部長

2017年 4月 当社常務執行役員
経営企画部門長 兼 経理部門長

2018年 4月 当社専務執行役員
経営企画部門長 兼 経理部門長

2018年 6月 当社取締役 専務執行役員
経営企画部門長 兼 経理部門長

今や環境保全の分野のみならず、企業活動でも重視されているのがサステナビリティ（持続可能性）です。当社グループはサステナビリティ追求のために新たな組織を設け、業界のリーディング・カンパニーとして事業を通じた社会貢献に努めてまいります。

Q. 国連総会で採択されたSDGsとは何ですか？
それに対し、どのように取り組んでいきますか？

SDGsは「Sustainable Development Goals」の略称で、「持続可能な開発目標」を意味します。国連加盟193ヶ国が2016年～2030年に達成することを目指し、2015年9月の国連サミットで採択されました。17の目標とそれらを細分化した169のターゲットが掲げられており、一企業がすべてを一度に達成するのは困難ですが、当社では一つ一つのビジネスをSDGsと照らし合わせながら、まずは直ちに実践できることから着手していきます。

Q. サステナビリティ委員会、同推進室とはどのような組織でしょうか？

世界37の国と地域でビジネスを展開する当社に求められているのは、ESGの観点から経営に取り組むことです。ESGはEnvironment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の頭文字で、これらに真摯に向き合うことで当社グループの持続的な企業活動も可能となります。そこで、ESG活動を推進・統括するため、社内の横断的な組織としてサステナビリティ委員会および、経営企画部内にサステナビリティ推進室を新設しました。

Q. サステナビリティに対する活動は、
本業のビジネスにどんなメリットをもたらしますか？

もともと当社が半世紀以上にわたって展開してきたリース業は、情報通信機器や自動車などの耐久消費財を効率的にご利用いただくことを始め、再販や廃棄、リサイクルといった資源の有効活用という観点からも社会的意義の高いビジネスであると自負しています。昨今では、日本政府は省エネとともに再生可能エネルギーへの転換を優先課題に位置づけており、環境への負荷に鑑みた太陽光やバイオマスといった発電事業は当社グループにおける事業の柱の一つでもあります。このように本業の推進そのものがESGにも直接的に結びついていますし、当社は、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献していくことを経営理念としており、今後ともサステナビリティ委員会が全社横断的な機能を担い当社グループの持続的な事業成長を底支えしていきたいと考えています。

Q. 働き方改革やダイバーシティについてはどのように取り組んでいますか？

当社が2018年3月に定めた「働き方改革アクションプラン」は、従業員の多様で柔軟な働き方を尊重しつつ、事業成長を加速させるための働き方の実現を目指したものです。具体的には、①長時間労働是正のために1ヶ月あたりの平均時間外労働時間10時間以内を維持、②年休取得促進を図り取得率70%以上を維持、③柔軟な働き方を通じて2020年3月末までに男性の育児休業取得率100%、介護離職者ゼロといった目標を掲げ、その内容は政府が推進する働き方改革にも合致しています。ダイバーシティについては、多様な人材が活躍できる企業風土を醸成し、キャリア形成や能力開発、ワーク・ライフ・バランスの推進などに努めています。



2つのESG関連インデックスに選定

ESGインデックスは、企業をESGの観点から評価し、その評価において優れた企業で構成される株価指数です。当社はGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がパッシブ運用のベンチマークに採用した「FTSE Blossom Japan Index」と「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選ばれています。



国連グローバルコンパクト(UNGC)に加入

国連グローバルコンパクト(UNGC)とは、それぞれの企業や団体が創造的なリーダーシップを発揮して責任ある活動を行うことで社会に貢献し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。2018年4月に、当社はこれに署名・加入しました。そして、UNGCが提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる4分野10原則を支持し、その実現に注力してまいります。

グローバルな支援活動



セントルイス日米協会のイベント「Japan Update」を主催



国連WFP主催「ワーク・ザ・ワールド2018」に参加



ダイバーシティセミナーを開催

株主の皆さまとともに

新任社外取締役・社外監査役のご紹介

2018年6月25日に行われた第49回定時株主総会において選任された、新任社外取締役・社外監査役をご紹介します。なお、この選任により、当社の社外取締役・社外監査役は6名となりました。



なかむら あきお
中村 明雄 (1955年7月21日生)

- 1978年 4月 大蔵省(現財務省)入省
- 2005年 7月 国税庁福岡国税局長
- 2006年 7月 財務省理財局審議官
- 2007年 7月 同省理財局次長
- 2009年 7月 国税庁大阪国税局長
- 2010年 7月 財務省理財局長
- 2011年10月 株式会社損保ジャパン総合研究所(現損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社) 理事長
- 2013年 3月 弁護士登録、田辺総合法律事務所 入所(現任)
- 2015年 6月 当社取締役(2017年6月退任)
- 2016年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ常勤監査役
- 2018年 6月 当社取締役



ふじえだ まさお
藤枝 昌雄 (1960年2月26日生)

- 1994年 4月 太田昭和アーンストアンドヤング株式会社(現EY税理士法人)入社
- 2003年10月 同社パートナー
- 2011年10月 藤枝昌雄税理士事務所(現任)
- 2018年 6月 当社監査役

HP紹介

ここが違う。 東京センチュリー

<https://www.tokyoentury.co.jp/jp/challenge/story/>



東京センチュリーの成長の秘訣。
3つのストーリーでお伝えします。



社外からの評価

高水準の従業員の仕事と子育ての両立支援制度を導入し、利用が進んでいる点が評価されました。



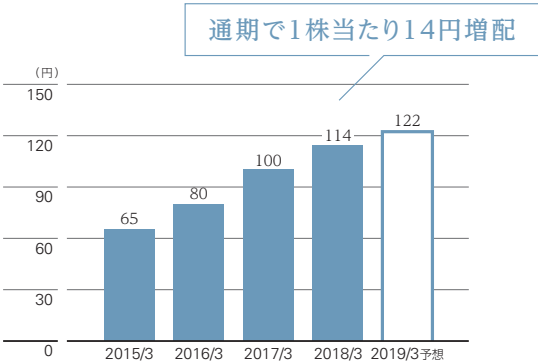
定期健康診断の受診率が100%を継続していることなどが評価されました。



株主還元

配当

当社は、株主の皆さまに対し、原則として年2回(中間・期末)の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたいと考えています。当社は、企業価値の向上に努め、資本の充実を図りながら株主の皆さまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。



株主優待制度

オリジナルクオカード

当社は株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「クオカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記載または記録された株主さまといたします。

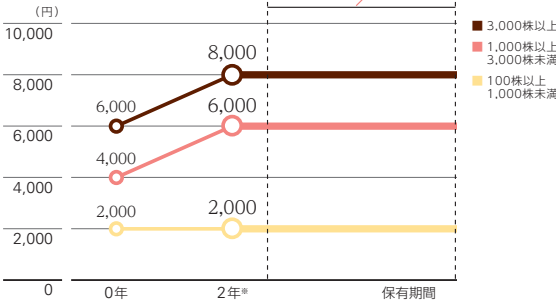
ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカー*で利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。



※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、東京センチュリー株式会社の連結子会社です。

長く持てばお得です!



よくあるご質問

- Q** 家族で株主のため、手元に優待券が複数枚ありますが、いちどにまとめて使えますか?
- A** はい、複数枚ご利用いただけます。ご家族でのお出かけにぜひご利用ください。

株主アンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。



株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。



メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。



PCから

下記のURLからアクセスいただけます。
<https://q.srdb.jp/>

アクセスナンバー
8439



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



・アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2018年8月31日まで)です。

「ネットでアンケート」は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

※アンケートに関するお問い合わせ先：kabu@takara-print.co.jp

※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに關しては翌営業日の回答になります。

【個人情報の取り扱いに関して】

お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用することはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに關しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>)のとおりです。

株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません。)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取扱できません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・増損以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



東京センチュリー株式会社

東京都千代田区神田練堀町3
富士ソフトビル
〒101-0022



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

